

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	138 総合文書管理システム管理事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	細目	140	情報システム管理経費
		細々目	53	総合文書管理システム管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	11400		担当者
	名称	情報推進室		氏名
			連絡先	22 - 9625 (内線) 2140

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	職員	※対象件数
成果(どうする)	財務会計・文書管理システムの機器保守及びシステム保守の維持管理をおこなう。 また、平成22年度から24年度までの3年間で委託業務の立替払を行なう。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H21 事業 内容	財務会計・文書管理システムの機器保守及びシステム保守の維持管理を行なう。 また、平成22年7月13日にWindows2000サーバのサポート停止を迎えるため、サーバの入替えを行なう。	
社会情勢 の変化等	平成22年7月13日にWindows2000サーバのサポート停止を迎えるため、機器の更新が必要である。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			サービス管理・財務・文書管理機器保守・リース安定稼働率	日	目標 365 実績 365	目標 365 実績 365

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				サービス管理・財務・文書管理機器保守・リース安定稼働率	正常稼働日数 365日/稼働日数 365日	%	目標 100 実績 100

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	38,934	54,275	97,761	94,585				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	38,934	54,275	97,761	94,585				
事業投入人件費 (B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600				
フルコスト(A)+(B)	42,534	57,875	101,361	98,185				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
予算の繰越の有無	無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
効果性	受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現状のまま実施する
【状況】	
【詳細】	
昨年度の取組状況	

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	馬場 清
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	行政事務を進めるために不可欠となった財務会計、サービス管理、文書管理、庶務管理など各システムの継続利用を行う。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし